住民への情報提供および警戒避難体制・避難所開設への支援

目的

平成 26 年 8 月豪雨により広島市北部で発生した土砂災害では、「住民に土砂災害の危険性が十分に伝わっていない」「土砂災害警戒情報が、直接的な避難勧告等の基準にほとんどなっていない」「避難場所や避難経路が危険な区域内に存在する」等、住民への情報提供および警戒避難体制・避難所開設に関する課題が指摘されています。これを受け、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が施行されました(平成27年1月18日)。以上を踏まえ、本コンサルティングサービスは、土砂災害に関する住民への情報提供および警戒避難体制・避難所開設について支援することを目的とします。

内容

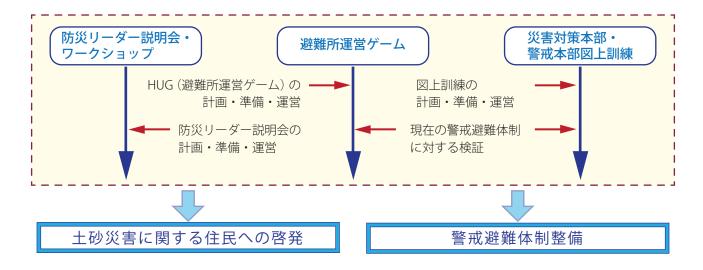
土砂災害に関する住民への情報提供および警戒避難体制・避難所開設においては、以下を実施することが考えられます。

○住民への情報提供

- ・防災リーダー説明会・ワークショップの開催
- ・ 住民周知資料の作成
- ○警戒避難体制
- ・警戒避難体制に関わる自治体職員向け図上訓練の開催
- ・現在の警戒避難体制に関する検証
- ○避難所開設
- ・避難所開設に関わる自治体職員向け HUG 訓練の開催
- ・避難所開設に関わる住民向け HUG 訓練の開催

提供サービス概要(当研究所の実施範囲)

コンサルティングサービスにおける当研究所の実施範囲は下図の点線の範囲内です。



1. 防災リーダー説明会・ワークショップの開催

- ▶ 土砂災害に関する知識を得て理解を深めてもらうための説明会・ワークショップ等の計画、準備、運営を行います。説明会・ワークショップの参加者としては、住民(防災リーダー・自主防災組織)、自治体防災担当者や福祉担当者等です。
- ▶ 土砂災害に関するイメージトレーニングや現地観察会を実施します。住民参加による防災マップ(土砂災害避難対応)づくりを支援します。



2. 住民周知資料の作成

▶ 土砂災害とは何か、避難準備情報・避難勧告はどのように出されるか、土砂災害から身を守るためにどうしたら良いか、土砂災害警戒区域とは何か等土砂災害に関する情報を住民に説明するための資料を作成します。

3. 警戒避難体制に関わる自治体職員向け図上訓練の開催

- ▶ 大雨・台風に起因する土砂災害を想定し、刻々と変化する情報に基づき、関係機関とのやりとりを通し、適切なタイミングで多くの周知手段を用いて避難準備情報、避難勧告、避難所開設等を決断する図上訓練を開催します。
- ▶ 過去の大雨・台風に起因する土砂災害の状況を振り返り、どのような課題が見つかり、それらに対しどのようにすれば良いか、グループワークを通し解決策を導きます。



4. 現在の警戒避難体制に関する検証

- ▶ 地域防災計画あるいは避難準備情報・避難勧告等の発令基準マニュアルの記載が必要且つ十分であるか検証します。
- ▶ 活用する周知手段(サイレン、防災行政無線、防災メール、電話連絡網、広報車)の確認および 広報文案の検証をします。

5. 避難所開設に関わる自治体職員向けあるいは住民向け HUG 訓練の開催

▶ HUG(避難所運営ゲーム)訓練の開催。避難所開設・受付・避難者の状況・要望に応じた判断を参加者で決めることを通し、避難所の開設・運営について学びます。



株式会社 防災&情報研究所

THE INSTITUTE OF DISASTER POLICY & INFORMATION SOCIETY



お問い合わせ先:事業企画部

03-3249-4120

■当研究所実績

- ・消防庁「市区町村による風水害図上型防災訓練の実施マニュアル」への参画
- ・(一財)消防科学総合センター市町村防災力強化出前講座講師担当
- ・広島県熊野町職員向け防災ワークショップ(平成26年)
- ・東京都八丈町土砂災害ワークショップ(平成 26 年)